

歯 科 健 康 診 査

動 向

平成14年度における歯科健康診査は、11団体11,883名の受診であった。診査結果の内訳としては、「健康」である者4,379名(37%)「要注意・要治療」7,504名(63%)となっている。「要注意・要治療」の中では、歯石・歯垢の除去、むし歯、歯肉炎が大半を占めている。

年次推移的には、健康者がここ数年上昇傾向に歯止めがかかっている。

現在弊会にて実施している歯科健康診査は、定期健康診断と併用でおこなわれており、継続受診率も高くなっている。これを踏まえ上記を考えた場合、健康診査後の受診勧奨方法のあり方。また一次予防としての教育・啓蒙の重要性がさらに求められる。

生活の質の確保(QOL)向上において、歯の持つ役割は重要な意味を持っている。弊会としても今後は、健診のみならず実績に基づく評価、健診の持つ役割をまとめ、根拠に裏付けられた必要性を提唱していく必要がある。

方 法

口腔内を総合的に評価するために、問診票による回答、唾液潜血反応検査と歯科医師による口腔内診査を行っている。唾液潜血反応検査は、主として歯肉炎の初期症状としての歯肉出血の有無をみるもので、-、+、++の三段階に判定する。口腔内診査は「歯」「歯列・咬合・顎関節」「歯肉」「生えかわり」の四項目にそれぞれ「普通」「要注意」「要治療」の三段階で判定し、総合評価を決定する。診査後、その場で必要に応じ歯科医師による歯科保健指導が行われ、各個人に結果通知書を手渡している。

結 果

表1にみられるように、平成14年度の受診者総数は、11団体11,883名(男性9,769名、女性2,114名)で昨年度より1,702名の減となっている。診査結果の概評を総合的にみると、健康者(総健康者を含む)は4,379名(36.9%)、要注意者3,791名(31.9%)、要治療者3,713名(31.2%)となり、昨年度と比較すれば、健康者は4%の減となったことは甚だ遺憾であるが、要治療者が3.5%の減を示したことは良かったと思う(表2)。また性別で

の健康者は、男性の34.0%に対し女性は49.9%と約15%上回っており、年代別でも各年代とも女性の方が男性より15%前後高い割合を占めていた。要治療者を人数の少なかった60歳代をはぶくと、30歳代が31.8%と最も高く、ついで50歳代の31.7%、20歳代30.8%、40歳代29.8%の順であった。

表3は、要注意・要治療者をみたもので、総体的には「齲蝕の治療」19.9%、「歯周疾患の治療」4.5%を占め、両者の発病と関わりの深い「歯垢・歯石の除去」が43.5%を示した。最も高率を占めた「歯垢・歯石の除去」を性別で見ると、男性の46.9%に対し、女性は27.5%を占め、年代別で見ると男性は30歳代が48.4%と最も高率を示したが、女性は増齢とともに高くなり、50歳代が37.9%となっている。このことは、前述の要治療者のことと相まって推察すると、職域においては歯科治療にかかりにくい年代層かもしれない。

また「齲蝕の要治療者」は総体的に19.9%を占め、性別では男性の21.5%に対し、女性は12.2%とかなり低い割合を示した。平成3年度からの傾向は、男性は低下傾向を示してきたのに昨年度よりやや上昇し、女性はゆるやかな低下傾向を示していたが、平成11年度より上昇傾向をあらわしたものの昨年度の20%台から10%台へと低下を示した。

「歯周疾患の要治療者」をみると、総体的には4.5%を占め、性別では男性の5.0%に対し、女性は1.8%と低い割合を示していた。昨年度と比較すると、男女とも低い割合を占めており、年齢群別では増齢とともに男性が増大していた。

本健診は問診と唾液の潜血反応検査を行っているが、この両者から自覚症状として「歯ブラシ使用時の出血」「歯肉からの出血」「時々歯肉がはれる」の三兆候があれば、できるだけ早く歯周病の治療を受けるようにし、歯周病による歯の喪失を防ぎたいものである。

本診査法は、口腔内状態を一単位とし総合的に評価する。すなわち、総健(口腔内疾患に全く罹患したことがない)、健康(処置がすべて完了している)、要注意(疾患などに注意を要する)、要治療(即時治療を要する)の四段階で評価し、要治療者の減少、健康者の増加を期待したものである。

関係の集計表は117頁に掲載